



平成 21 年 3 月 30 日

各 位

会社名 澁澤倉庫株式会社  
代表者名 取締役社長 犬塚 静 衛  
(コード番号 9304 東証第一部)  
問合せ先 執行役員管理本部総務部長  
川 上 芳 夫  
(電話 03-3660-4041)

## 内部統制システムの整備に関する基本方針の一部改訂のお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しましたが、金融商品取引法等に定める財務報告の信頼性を確保するため、また、反社会的勢力排除に向けた体制の整備を、より一層明確にする等のため、平成 21 年 3 月 30 日開催の取締役会において、下記のとおり一部改訂しましたので、お知らせいたします。

なお、下線は今回追加した部分を示しております。

記

## 内部統制システムの整備に関する基本方針

### 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員すべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成 16 年 10 月に「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、コンプライアンスへの取組を強化しており、今後もすべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでいく。

コンプライアンス委員会は、定期的に会議を開催し、問題点の検討と解決策の討議を行うほか、次の活動を行う。

- ) 「行動規範」の管理と改訂
- ) 役職員のコンプライアンス意識の調査と意識向上のための活動
- ) 法令等の遵守と倫理に関する教育訓練計画の立案・実施
- ) 法令等の遵守と倫理に関する情報の収集およびリスクの想定
- ) 問題発生が予想される場合の関係者との協力による未然防止
- ) 法的、倫理的緊急事態発生時の被害軽減措置と再発防止策の立案
- ) 活動状況、決議事項および問題点の経営会議への具申と報告

法令等の遵守に関する相談や問題の通報を受け付ける窓口として、社内および社外に「ヘルプライン」を設置し、公益通報者保護法に対応する。

内部監査の担当部所として環境・品質管理室を設置しており、会社に重大な影響を与える  
と判断する事項について、賞罰委員会、コンプライアンス委員会に報告する。

企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令および定  
款に適合することを確保するため必要に応じてアドバイスを受ける。

### **取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

文書規程および文書取扱要領に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書で記録し、  
保存および管理する。取締役および監査役は、常時、これを閲覧できるものとする。

### **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

財務・法務・環境・品質・災害等に関するリスクについては、それぞれの対応部所におい  
て必要に応じて、社内規程・業務マニュアル・顧客対応マニュアル等を作成・配布し、研修  
を行う。

緊急事態が発生した場合、またはその発生が予想される場合、緊急事態対策処理規程に基  
づき、取締役社長が緊急事態対策本部の設置を指示し、被害対策と被害の未然防止を行う。

### **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

以下の経営管理システムにより取締役の職務の執行の効率化をはかる。

- ）「職務権限・責任規程」「決裁手続規定」による重要事項の具体的判断基準の明確化
- ）役付取締役を構成員とする経営会議による重要事項の審議
- ）中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標の明確化
- ）経営会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- ）執行役員制度の導入による、取締役会の運営の効率化、意思決定の充実化、監督機  
能の強化

### **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用 人に関する事項**

監査役は、内部監査部門所属の職員に監査役監査に関して必要な事項を指示することが  
できる。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に  
基づき、協議のうえ対応する。

### **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号の指示を受けた職員の人事異動については、監査役の意見を尊重する。

監査役より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役および所属長等の指揮命令を  
受けないものとする。

### **取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に 関する体制**

取締役および職員は、次に定める事項を速やかに監査役に報告するよう取り決め、これを  
実施する。

- ）会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ）毎月の経営状況に関する事項
- ）内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ）重大な法令違反・定款違反
- ）ヘルプラインによる通報状況および内容
- ）その他取締役および職員が重要と判断した事項

### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な会議に参加し意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の状況、監査上の重要課題について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行う。

監査役は、内部監査部門および会計監査人と、監査計画の策定および実施等において、定期的な打合せを行い、効率的な職務遂行をはかる。

### 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ）当社とグループ各社は、経営管理に関する協定を結び、業務の適正確保をはかる。
- ）当社の役付取締役および各連結子会社の代表取締役は、連結経営会議を年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議する。
- ）グループ各社の代表取締役は、関係会社報告会において、当社の役付取締役に対し、業況について定期的に報告するとともに、当面の課題について協議する。
- ）当社とグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、関連規程等の整備をはかるとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価をする仕組みを構築する。

### 反社会的勢力に対する対応方針

- ）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対しては一切の関係を遮断する。また、それらの活動を助長するようなことも行わない。

- ）反社会的勢力排除に向けた整備状況

全役職員が遵法的、健全かつ倫理的な態度と行動をとるために遵守すべき事項を明示した「行動規範」において、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断する旨を定めている。また、総務部を担当部所として、警察および(社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などの関係諸団体に加盟し、緊密に連携をとるとともに、当社グループ全体の横断的な組織として「渉外委員会」を設置している。さらに、「反社会的勢力対応要領」、「渉外対応マニュアル」によって、迅速かつ組織的に対応できる体制を整備している。

以上